



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	156,030	△6.0	3,282	△25.0	3,881	△23.2	2,372	△28.6
2019年3月期第3四半期	166,058	1.7	4,377	△13.2	5,053	△8.6	3,321	△19.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,107百万円(73.8%) 2019年3月期第3四半期 1,788百万円(△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	120.04	—
2019年3月期第3四半期	168.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	123,579	64,055	49.9
2019年3月期	120,516	62,070	49.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 61,623百万円 2019年3月期 59,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	211,000	△3.2	4,000	△29.8	4,700	△28.6	3,300	△25.4
								166.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	20,272,769株	2019年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	507,691株	2019年3月期	507,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,765,200株	2019年3月期3Q	19,765,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済の減速は10月に入っても回復の兆しが見られず、わが国においても10月～12月の見込み実質GDPが前期比年率換算マイナス3.7%（民間シンクタンク予測）と厳しい経済環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは引き続き第6次中期経営計画の重点分野、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を中心とした事業に国内外で注力、国内単体においては化学品、食品の取扱いが共に堅調に推移、業務効率化施策による間接費削減効果も出始めました。一方、世界的な自動車販売減少の流れの中、国内外における関連貨物の荷動き低迷が連結収益を押し下げました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.0%減の156,030百万円、営業利益は前年同期比25.0%減の3,282百万円、経常利益は前年同期比23.2%減の3,881百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.6%減の2,372百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、重点分野の化学品・危険品、食品の取扱いが堅調に推移、設備関連輸出の活発な動きも収益を支えました。9月には九州博多地区に新物流施設が竣工し順調にオペレーションを立ち上げております。一方、国内外における自動車関連貨物は本格的な物量回復に至っておりません。

この結果、売上高は前年同期比5.5%減の110,620百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比30.3%減の2,194百万円となりました。

ロ. 旅行事業

海外、国内団体旅行、インバウンド、MICE各部門は積極的な施策を推進し売上を伸ばしました。一方、主力の業務渡航取扱いは減少しました。

この結果、売上高は前年同期比7.5%減の44,501百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比26.9%減の419百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区における商業施設などの不動産事業が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比6.0%増の1,282百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.6%増の666百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、新倉庫への設備投資や、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用により建物及び構築物等の有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加の123,579百万円となりました。

負債は、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務が増加し、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加の59,524百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加の64,055百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3ポイント増の49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,671	18,249
受取手形及び売掛金	29,363	27,357
原材料及び貯蔵品	117	99
その他	6,245	5,832
貸倒引当金	△112	△106
流動資産合計	55,285	51,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,532	61,600
減価償却累計額	△38,362	△40,790
建物及び構築物（純額）	15,169	20,809
機械装置及び運搬具	12,974	14,166
減価償却累計額	△10,293	△10,738
機械装置及び運搬具（純額）	2,681	3,427
土地	20,066	21,272
その他	5,621	5,252
減価償却累計額	△2,569	△2,710
その他（純額）	3,051	2,542
有形固定資産合計	40,968	48,052
無形固定資産		
借地権	730	720
その他	1,984	1,178
無形固定資産合計	2,715	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	16,221
長期貸付金	610	545
退職給付に係る資産	984	1,051
繰延税金資産	890	839
その他	3,755	3,653
貸倒引当金	△140	△116
投資その他の資産合計	21,546	22,195
固定資産合計	65,230	72,146
資産合計	120,516	123,579

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,304	12,727
短期借入金	8,391	8,292
リース債務	353	2,379
未払法人税等	1,281	478
賞与引当金	2,272	1,261
役員賞与引当金	65	49
その他	7,716	7,168
流動負債合計	33,384	32,357
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,048	14,231
リース債務	1,073	3,512
長期未払金	239	352
繰延税金負債	928	1,192
退職給付に係る負債	3,954	4,010
その他	1,816	1,867
固定負債合計	25,062	27,167
負債合計	58,446	59,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	46,664	47,965
自己株式	△716	△717
株主資本合計	56,756	58,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,313	4,732
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△622	△582
退職給付に係る調整累計額	△743	△585
その他の包括利益累計額合計	2,948	3,566
非支配株主持分	2,364	2,431
純資産合計	62,070	64,055
負債純資産合計	120,516	123,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	166,058	156,030
売上原価	139,156	131,058
売上総利益	26,901	24,971
販売費及び一般管理費	22,523	21,689
営業利益	4,377	3,282
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	373	410
持分法による投資利益	418	242
為替差益	7	59
その他	187	203
営業外収益合計	1,052	1,001
営業外費用		
支払利息	253	321
支払手数料	46	—
その他	76	80
営業外費用合計	376	401
経常利益	5,053	3,881
特別利益		
受取保険金	—	※1 207
固定資産売却益	36	35
特別利益合計	36	242
特別損失		
固定資産除却損	93	180
投資有価証券評価損	—	107
災害による損失	※2 44	※2 78
固定資産売却損	2	0
災害損失引当金繰入額	※2 22	—
特別損失合計	163	365
税金等調整前四半期純利益	4,926	3,758
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,191
法人税等調整額	176	67
法人税等合計	1,461	1,258
四半期純利益	3,465	2,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	2,372

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,465	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,519	406
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△264	58
退職給付に係る調整額	156	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△16
その他の包括利益合計	△1,677	608
四半期包括利益	1,788	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	2,990
非支配株主に係る四半期包括利益	107	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを、四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が3,381百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が517百万円、「土地」が1,059百万円、「その他(純額)」が51百万円、流動負債の「リース債務」が1,966百万円及び固定負債の「リース債務」が2,282百万円増加し、無形固定資産の「その他」が825百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日または1月31日であったNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC他19社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司他2社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日または2019年2月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,996	48,018	1,043	166,058	—	166,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	106	165	346	△346	—
計	117,071	48,124	1,209	166,405	△346	166,058
セグメント利益	3,148	573	649	4,371	6	4,377

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,546	44,393	1,091	156,030	—	156,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	108	191	374	△374	—
計	110,620	44,501	1,282	156,404	△374	156,030
セグメント利益	2,194	419	666	3,280	1	3,282

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年8、9月及び2019年9、10月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

※2 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年8、9月及び2019年9、10月に発生した台風の被害に伴う支出額を、「災害による損失」として特別損失に計上しております。